

## 令和3年度 地方創生分科会・人づくり分科会（7/27） における主な意見

### （医療・福祉）

- ・就労できず芸術活動を行っている方の作品が、様々な場面で活用され、その利益が還元される環境になるとよい。【岡本委員】
- ・ワクチン接種について、協力してくれる看護職を活用する仕組みづくりが十分にできていなかった。また、危険な作業をするのに、（看護職を）守るシステムがなかった。【青木（京）委員】
- ・専門職が非常事態に協力する際に、職場を離れて協力することに対するサポートがあるとよい。【青木（京）委員】
- ・「災害支援ナース」については、県外派遣の場合は仕組みが整っているが、県内で何かあったときにすぐに行けるようにするには（市町村との）情報共有のあり方を考えていく必要がある。【青木（京）委員】

### （教育）

- ・ハイブリッド型の教育が進んできており、岐阜県は（タブレット端末等）機器の整備という点で全国的にも進んでいる。こうした機器を活用して指導できる教職員の育成が重要。【森脇分科会長】
- ・岐阜県は機器の整備が進んでいるという強みがあるので、これを活かした政策の検討をお願いしたい。【森脇分科会長】
- ・学校の現場に大人も巻き込んだリカレント教育の推進、地域住民自身が学校のふるさと教育に関わっていけるような仕組みを構築し、更なる発展を目指してはどうか。こうした取組みは観光や移住に結びついていくのではないかと。【林（正）委員】
- ・人づくりは教育。教育の在り方、何を大事にしているのかという抜本的なところを考える必要がある。【石原委員】
- ・技術、ソフト、ハード、環境、セキュリティ、応用力のトータルでバランスよく考えていかないとICT教育は進んでいかないと危惧している。【武田委員】
- ・地元へ貢献した人、地元目線で誇りを持てる人について、地域の人と一緒に学ぶことで、岐阜のアイデンティティ、岐阜のDNAが生まれ、「清流の国ぎふ」を支える人づくりにつながるのではないかと。【矢島委員】

### (経済・観光)

- ・中小企業としては、コロナをどう生き抜くかということで、国や県からの補助金により、生産性を上げるために必死に取り組んでいるところ。【今井委員】
- ・リモートワークやサテライトオフィスの誘致により外から働き手を取り込むことは重要だが、「地元で働く」「郷土愛を育む」あるいは「地元で商売をする」といったことに早いうちから取り組んでいくことが県内の企業の活性化につながる。【森代理】
- ・デジタルネイティブ、いわゆるリアルとバーチャルの境界を越えた人材育成をお願いしたい。【林（彰）委員】
- ・外国人技能実習生、特定技能の方は非常に優秀で素晴らしいという評価が多いが、現場をコントロールするミドルクラス（30～40代）が多言語対応できない。【林（彰）委員】
- ・DXの推進を掲げていても、誰がそれを担い、決定していくのかが見えていないため、地域間格差は拡大する。その解消について考えてほしい。【武田委員】

### (生活)

- ・移動手段を持たない人たちが買い物をするのにも困っている。今後高齢者が増えていく中、商店街としては地域の人たちを支えていくような戦略をとっていききたい。【日比野（豊）委員】
- ・子どもを育てる環境（遊ぶ場所）が減っていることを危惧している。住環境に関する統計から全国平均を読み取って、住環境の整備をお願いしたい。【日比野（攻）委員】

### (農林水産)

- ・林業が大変厳しい状況になっている。発端は木材の輸入減であるが、これにより国内の「山」の脆弱さが露呈してしまった。ぜひ長期的な視点で行政支援をお願いしたい。【岡山委員】
- ・農業労働力の確保はコロナ以前からの課題。他産業の人材を活用できる大きな仕組み作りができないか。【櫻井委員】
- ・スマート農業の導入も進んでおり、助かっている。普及啓発の仕組み作りもお願いしたい。【櫻井委員】
- ・木材については架線型集材の技術者の育成が必要になってきた。集材の担い手を増やしていただきたい。【原委員】
- ・「清流の国ぎふ森林・環境税」の継続も願いたい。【丸山委員】

(その他)

- ・旅館・ホテルのみならず、小売業・飲食店・観光施設・交通事業者など、幅広い分野に多大な影響が出ており、K P I も大幅に落ち込んでいる。総合戦略における目標設定やスケジュールなど、柔軟に対応いただきたい。

【桂川委員】

- ・地域創生を進めるに当たっては、距離、思い、損得、制度の壁が立ちほだかる。壁を無くすのではなく、低くすることができないか、そうした考え方を、新しい発想に結び付けていくことができないかという思いで取り組んでいる。【青山（節）委員】
- ・金融業界ではカーボンニュートラル、持続可能性社会といったことの説明責任へのプレッシャーが大きくなっている。【境委員】
- ・林業で言えば、一定の循環を図るため、費用がかかっても、木を植えて利用する。その費用は循環するためのコスト、社会全体で受け持つコストとして認識し、林業や農業の持続化可能性に対する意義をもう少し高めてほしい。【境委員】
- ・「持続可能性社会」は、「清流の国ぎふ」を創っていく中でのひとつのキーワードになるのではないか。【境委員】
- ・「建設 I C T 人材育成センター」で人材の育成と確保を行うため講習を行っている。コロナ禍でW e b 会議が盛んに行われるようになり、(出張が不要となったことが) 大変好評。【松島代理】